

簿記能力検定試験 標準勘定科目表

基礎簿記会計

標準的な勘定科目の例示は、次のとおりである。

資産勘定	現金	普通預金③	売掛金	商品	貸付金	建物
車両運搬具③	備品	土地	負債勘定	買掛金	借入金	純資産(資本)勘定
資本金	収益勘定	商品販売益	役員収益	受取利息	費用勘定	給料
広告費	発送費	旅費	交通費	通信費	水道光熱費③	消耗品費
修繕費	支払家賃	支払地代	保険料	雑費	支払利息	その他の勘定
損益	引出金③					

3級商業簿記

標準的な勘定科目の例示は、次のとおりである。なお、基礎簿記会計に示したもの以外を例示する。

資産勘定	小口現金	当座預金④	定期預金	受取手形	有価証券	繰越商品
消耗品②	前払金	支払手付金	他店商品券②	前払家賃②	前払地代②	前払保険料②
手形貸付金	従業員貸付金	立替金	従業員立替金	未収金	仮払金	仮払消費税①
負債勘定	支払手形	手形借入金	未払金	未払税金②	未払給料②	未払広告費②
未払家賃②	未払地代②	前受金	受取手付金	預り金	従業員預り金	所得税預り金
社会保険料預り金	仮受金	仮受消費税①	純資産(資本)勘定	繰越利益剰余金②	収益勘定	売上
有価証券売却益	雑益	雑収入④	費用勘定	仕入	貸倒引当金繰入(額)	貸倒損失
減価償却費	交際費	支払手数料④	租税公課	有価証券売却損	雑損	その他の勘定
現金過不足	貸倒引当金					

2級商業簿記

標準的な勘定科目の例示は、次のとおりである。なお、基礎簿記会計・3級に示したもの以外を例示する。

資産勘定	納税準備預金①	外貨預金④	クレジット売掛金	電子記録債権	売買目的有価証券	営業外受取手形
前払利息	未収手数料	未収家賃	未収地代	未収利息	未収還付消費税	仮払法人税等
建設仮勘定	長期貸付金	不渡手形	投資不動産	負債勘定	当座借越③	電子記録債務
営業外支払手形	未払利息	未払賞与	未払役員賞与	未払法人税等	未払配当金	未払消費税①
前受利息	前受家賃	前受地代	賞与引当金	修繕引当金	売上割戻引当金	商品保証引当金
長期借入金	特別修繕引当金	純資産(資本)勘定	資本準備金	利益準備金	新築積立金	別途積立金
収益勘定	受取手数料④	受取家賃④	受取地代④	償却債権取立益	為替差益①	有価証券運用損益
受取配当金①	固定資産売却益	費用勘定	棚卸減耗費①	商品評価損①	賞与	役員賞与
福利厚生費	保管料	〇〇引当金繰入	支払リース料	手形売却損③	為替差損①	有価証券運用損益
創立費	開業費	株式交付費	固定資産売却損①	その他の勘定	当座③	〇〇減価償却累計額
支店	本店	法人税等				

2級工業簿記

標準的な勘定科目の例示は、次のとおりである。なお、製造過程外で使用される商業簿記の勘定科目を除く。

製造原価に関する勘定	材料(費)	補助材料(費)	工場消耗品(費)	消耗工具器具備品(費)	労務費	賃金
雑給	経費	賃借料	電力料	ガス代	水道料	直接材料費
直接労務費	製造間接費	加工費	仕掛品	製品	費用勘定	売上原価
その他の勘定	月次損益	年次損益				

1級 商業簿記・会計学

標準的な勘定科目の例示は、次のとおりである。なお、基礎簿記会計・3級・2級に示したものの以外を例示する。

資産勘定	別段預金	外貨建売掛金	割賦売掛金②	工事未収入金	積送品②	試用品
未着品②	半成工事	未収還付法人税等	貸付有価証券	差入有価証券	保管有価証券	貯蔵品
繰延税金資産	構築物	リース資産	のれん	特許権	借地権	商標権
実用新案権	意匠権	鉱業権	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	満期保有目的債券	その他有価証券
子会社株式	関連会社株式	長期前払費用	出資金	創立費②	開業費②	株式交付費②
社債発行費(等)②	開発費	負債勘定	外貨建買掛金	工事未払金	役員預り金	未払中間配当金
借入有価証券	預り有価証券	繰延税金負債	商品券③	保証債務	返品調整引当金	債務保証損失引当金
長期未払金	社債②	リース債務	退職給付引当金	資産除去債務	純資産(資本)勘定	新株式申込証拠金
その他資本剰余金	資本金及び資本準備金減少差益	減債積立金	固定資産圧縮積立金	税法上の積立金	その他有価証券評価差額金	非支配株主持分
収益勘定	割賦売上②	積送品売上②	試用品売上	未着品売上②	工事収益	仕入割引
為替差損益	有価証券利息	保証債務取崩益	投資有価証券売却益	負ののれん発生益	保険差益	国庫補助金受贈益
建設助成金受贈益	工事負担金受贈益	費用勘定	売上原価	工事原価	退職給付費用④	のれん償却
特許権償却	商標権償却	実用新案権償却	意匠権償却	鉱業権償却	ソフトウェア償却	開発費
開発費償却	社債利息②	社債発行費(等)②	保証債務費用	売上割引	為替差損益	創立費償却②
開業費償却②	株式交付費償却②	社債発行費(等)償却②	固定資産除却損	火災損失	減損損失	子会社株式評価損
投資有価証券売却損	〇〇圧縮損	その他の勘定	委託販売②	受託販売	委託買付②	受託買付
〇〇未決算	閉鎖残高	開始残高	追徴法人税等	還付法人税等		

1級 原価計算・工業簿記

標準的な勘定科目の例示は、次のとおりである。なお、2級工業簿記に示したものの以外を例示し、製造過程外で使用される商業簿記の勘定科目を除く。

製造原価に関する勘定	素材(費)	原料(費)	買入部品(費)	燃料費	〇〇手当	(法定)福利費
外注加工賃	特許権使用料	厚生費	直接経費	〇〇部門費	組間接費	第〇工程仕掛品
(第〇工程)半製品	〇組仕掛品	〇組製品	〇級製品	副産物	作業くず	原価差異
直接材料費差異	材料消費価格差異	数量差異	直接労務費差異	賃率差異	作業時間差異	製造間接費(配賦)差異
予算差異	能率差異	操業度差異	〇〇部門費(配賦)差異	負債勘定	未払賃金	収益勘定
半製品売上	費用勘定	半製品売上原価	販売費及び一般管理費	その他の勘定	本社	工場

上級

上級(商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算)で使用する勘定科目は、問題文に指示がある場合を除き、関係する法令及び公表されている基準、意見書、適用指針、実務対応報告、国際会計基準等にもとづき一般に妥当と認められているものとする。

- ※1 赤字のものは他の級から移動した勘定科目を、勘定科目の後ろの数字等(①・②・③・④・⑤)はどの級から移動したのかを示す。
- ※2 青字のものは新設した勘定科目を示す。
- ※3 2級工業簿記については、ほとんどが1級工業簿記から移動した。
- ※4 「その他の勘定」に含まれている項目の一部は、他の区分に計上される可能性あり。